



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月10日
東

上場会社名 株式会社東武ストア 上場取引所
コード番号 8274 URL <http://www.tobustore.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮内 正敬
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 山本 秀昭 (TEL) 03-5922-5243
定時株主総会開催予定日 平成26年5月23日 配当支払開始予定日 平成26年5月8日
有価証券報告書提出予定日 平成26年5月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	83,317	1.6	890	10.0	1,166	8.3	216	△56.8
25年2月期	81,987	△3.0	809	△49.9	1,077	△41.7	501	△59.5

(注) 包括利益 26年2月期 133百万円(△76.1%) 25年2月期 557百万円(△54.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	3.19	—	0.9	3.3	1.1
25年2月期	7.32	—	2.2	3.1	1.0

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	34,985	22,987	65.7	338.37
25年2月期	34,678	23,195	66.9	341.41

(参考) 自己資本 26年2月期 22,987百万円 25年2月期 23,195百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	2,352	△1,073	△496	6,240
25年2月期	2,157	△1,621	△705	5,458

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	339	68.3	1.5
27年2月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	339	156.7	1.5
							226.2	

3. 平成27年2月期の連結業績予想 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,500	3.1	430	0.9	530	△6.5	0	—	—
通期	84,600	1.5	700	△21.3	930	△20.2	150	△30.6	2.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期	68,206,442株	25年2月期	68,206,442株
② 期末自己株式数	26年2月期	269,627株	25年2月期	265,607株
③ 期中平均株式数	26年2月期	67,937,911株	25年2月期	68,567,105株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	80,776	1.5	893	7.3	1,150	7.8	216	△56.8
25年2月期	79,610	△3.1	832	△49.3	1,066	△42.2	500	△60.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年2月期	3.18		—					
25年2月期	7.31		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年2月期	34,357		22,907		66.7		337.18	
25年2月期	34,100		23,115		67.8		340.23	

(参考) 自己資本 26年2月期 22,907百万円 25年2月期 23,115百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計上の見積りの変更)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(税効果会計関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) 販売の状況	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクス効果により円安、株高が示現し景気回復への流れが継続しているものの、海外景気の下振れの影響による景気減速懸念、並びに本年4月の消費税増税に向けた一時的な駆け込み需要はあるものの、その後の反動による先行きの消費低迷の懸念など不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましても、価格競争など業種業態を超えた販売競争の激化、燃料価格上昇による電気料金の値上げ等に伴う経費増など非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは売上、粗利益拡大のため、新店開設や積極的な既存店の改装効果等により、売上高は833億17百万円(前期比1.6%増)、営業利益は水道光熱費や広告宣伝費等の増加はあったものの、売上高増加による売上総利益の拡大、構造改革推進によるオペレーションコスト削減等により、8億90百万円(前期比10.0%増)、経常利益は11億66百万円(前期比8.3%増)、当期純利益は減損損失並びに店舗閉鎖損失等を特別損失に計上したことにより2億16百万円(前期比56.8%減)となりました。

事業別の営業状況は次のとおりです。

[小売業] 売上高 796億65百万円(前期比1.5%増)

(株式会社東武ストア)

株式会社東武ストアの主な施策は以下のとおりです。

1) 新店の開設及び既存店の改装

① 新店の開設

平成25年4月に下丸子店(東京都大田区)及び新小岩店(東京都江戸川区)の2店舗を開設し、当社の店舗は合計63店舗となりました。

② 既存店の改装

上半期に川越店で食品フロアを地下1階から1階に移設する大改装を行いました。

また、下半期に店舗の活性化を目的に新船橋店、西国分寺店で食品フロアを大幅に見直す改装を行いました。

また、耐震補強工事に伴う全面改装を小菅店で行うほか、店舗内レイアウトの一部変更や設備の更新等ミニ改装を蒲生店、ふじみ野店及び練馬店で行いました。

2) 売上・粗利益拡大策

① 品揃え並びに鮮度の強化

美味しさや品質を重視した上質化商品や即食性商品の品揃えの強化、並びに産地直送の農産や水産の取り扱いを拡大するなどの鮮度の強化を図りました。

② 販促の強化

- ・チラシの企画内容を見直し、価格訴求だけに拘らず産地やメニュー提案を切り口に地域の名産品、味や品質、旬に拘った食品の売り込みを強化いたしました。

- ・土・日の販売を強化する目的で大容量商品やケース売り販売を充実させるとともに、午前中に来店頻度の高いシニアの需要に対応した品揃えの充実により午前の販売を強化いたしました。

③ 粗利益の確保並びにロスの削減

- ・粗利益率の高い「Vマーク商品」(私鉄系チェーンストア8社の共同企画開発商品)の販促を強化して売上・粗利益の拡大を図りました。

- ・ロスが発生し易い日配食品及び惣菜部門を重点にアイテム数の削減を行うとともに、適正な仕入・製造・販売計画の運用指導を店舗及び部門毎に行うなど、ロスの削減による粗利益向上に取り組みました。

3) 構造改革の推進

安定的に営業利益を確保するためにはオペレーションコストの削減が最重要課題と捉え、構造改革に徹底して取り組みました。

① 自動発注の完全定着化

自動発注の完全定着化に向けたきめ細かな教育、指導を行い、衣料品、生活用品及び加工食品の自動発注対象商品については自動発注への切り替えを完了し、定着化を図りました。

② 作業指示書、役割分担表活用の徹底

作業指示書、役割分担表を有効活用して売場作りと商品作りを行い、店舗オペレーションの効率化を推進して人時生産性の向上を図りました。

③ 「収入アップ」及び「効率化」プロジェクトの推進

- ・「収入アップ」プロジェクトでは、徹底した商圏分析を基に全店舗の店舗カルテを作成して、店舗ごとのきめ細かな営業戦略を策定、実施する体制を確立いたしました。

- ・「効率化」プロジェクトでは、社員が行っていた店舗作業のパートナーへの移管及びアウトソーシングすることなどで店舗オペレーションの効率化を図りました。

4) 人材の育成

次期の店長候補者育成のため「店長塾」を開講するとともに、営業の要である店長、マネージャー教育を充実して店舗オペレーションの底上げを図りました。また、売場担当者を対象に外部の専門家による「ホスピタリティ研修」を継続して行い接客の向上に取り組みました。

その他、月1回営業利益が厳しい店舗に対して、個別にきめ細かな改善策を指示する営業幹部会議を開催するとともに、略毎週業績が厳しい店舗に本社の役員並びに営業幹部が入り込み改善策を指示する店舗クリニックを行うなど、継続して店舗指導を強化いたしました。

以上の結果、第3四半期までの実績は、売上高は前年同期を若干上回るものの営業利益は前年同期比18.1%減と非常に厳しい状況で推移いたしました。下期以降、継続して取り組んでいる構造改革等の諸施策の効果が表れるとともに、消費税増税前の駆け込み需要を取り込むなどの積極的な販促により、第4四半期は売上高、営業利益とも前年同期を大幅に上回り、通期では株式会社東武ストアの売上高は792億53百万円（前期比1.5%増）、営業利益は8億93百万円（前期比7.3%増）となりました。

(株式会社東武フーズ)

株式会社東武フーズは、当社店舗を中心にファストフード店、インスタペーカー等を運営し、店舗オペレーションの効率化による収益力向上に努め、安定した利益を確保できる企業体質の強化に継続して取り組みました。

〔その他〕 売上高 36億51百万円（前期比5.2%増）

その他といたしましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業を行っております。同社では「人員配置の見直しによる更なる効率的な運営」、「技術レベルの更なる向上」、「オペレーションの更なる効率化」等の基本方針達成に向け業務に取り組みました。

(次期の見通し)

連結業績見込

売上高	846億円（前期比 1.5%増）
営業利益	7億円（前期比 21.3%減）
経常利益	9億30百万円（前期比 20.2%減）
当期純利益	1億50百万円（前期比 30.6%減）

アベノミクス効果が浸透し日本経済が本格的にデフレから脱却できるのか、消費税増税後の反動を克服して日本経済が成長軌道に乗ることができるのかなど、不透明感が払拭できない状況の中、当社グループを取り巻く環境は食品スーパーだけでなくコンビニエンスストアやドラッグストア等異業種との競合が益々激化する厳しい状況にあります。

このような厳しい環境の中で「個店ごとの戦い」に勝利して営業利益の拡大を最大の目的とする組織変更を平成26年3月1日付で行い、次の施策に全社で取り組んで参ります。

1) 組織変更の趣旨

「店舗ごとの戦い」に勝利するための「店舗ごとの戦略」を新設の営業企画本部（市場分析部、営業企画部、販売促進部、店舗計画部）を中心とした本社で策定し、その戦略に基づき各店舗が推進する。

具体的には、8グループの中の「課題店舗」に対し、予算の進捗状況を分析し具体的な戦略、改善策を「営業統括会議」で決定し指示を出す。

2) 構造改革の継続

①自動発注の完全定着化の継続

自動発注の精度を更に高め、品切れの削減と作業効率向上に繋げる。

②作業指示書、役割分担表活用の徹底

部門マネージャーと部下のコミュニケーションを強化して、これらの指示書及び分担表を有効に活かす。

こうした構造改革を着実に実施することで店舗オペレーションの効率化を推進して、人時生産性の向上を図る。

3) 構造改革(その2)

店舗の仕事の仕組みを根本的に見直すことで、業務の効率化、延いては従業員の労働時間の効率化を実現する。

〈見直すべき業務〉

- ・1日3便配送の是非、生鮮の店内加工から一部アウトパックへのシフト、レジ上げ時刻変更の検討、店舗事務所業務の簡素化検討等

これらの業務について新設の業務改革推進室をリーダーとして検討する。

4) 商品本部トレーナー制度の拡充

店舗の業務改善を図る目的で、

- ①商品本部のトレーナーを生鮮各部の2名、衣料品部、生活用品部の各1名のほかに日配食品部及び加工食品部にも各1名を新たに増員する。
- ②トレーナーの業務目的(売上・粗利益改善、売場作りの指導、マネージャー教育等)を明確にし、その達成度に応じて評価する。

以上の諸施策に当社グループ一丸となって取り組み業績向上を図るとともに、お客様に信頼される会社を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、前期末に比べ3億7百万円増加し、349億85百万円となりました。投資有価証券が売却により3億24百万円、リース資産が1億65百万円それぞれ減少しましたが、預け金が8億12百万円増加したこと等によるものです。

負債の部は、前期末に比べ5億14百万円増加し、119億97百万円となりました。買掛金が2億64百万円、未払法人税等が1億30百万円、退職給付引当金が1億円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産の部は、前期末に比べ2億7百万円減少し、229億87百万円となりました。当期純利益2億16百万円の計上、剰余金の配当3億39百万円の支出、その他有価証券評価差額金83百万円の減少等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物残高は62億40百万円となり、前期末に比べ7億82百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、23億52百万円の収入となり、前期に比べ1億95百万円収入が増加しました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益5億52百万円、減価償却費14億48百万円、減損損失5億66百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額3億43百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、10億73百万円の支出となり、前期に比べ5億47百万円支出が減少しました。支出の主な内訳は、新店2店の開設及び店舗の改装等に伴う有形固定資産の取得による支出が17億29百万円、収入の主な内訳は、差入保証金・敷金の回収が4億90百万円、投資有価証券の売却による収入が3億82百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、4億96百万円の支出となり、前期に比べ2億9百万円支出が減少しました。配当金の支払額が3億39百万円、リース債務の返済による支出が1億56百万円であったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率 (%)	68.8	69.3	66.2	66.9	65.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.5	54.7	54.1	53.5	49.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.6	0.6	1.0	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	204.7	189.1	122.4	70.2	82.6

注1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開への備えなどを勘案しつつ、株主の皆様業績に応じた、かつ安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、店舗の新設、改装及び情報化投資等に有効活用してまいります。

当期の配当につきましては、本日開催した取締役会において1株当たり5円(期末配当金5円)とすることを決議いたしました。なお、配当金支払開始日は平成26年5月8日からとさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり5円(期末配当金5円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクに関する事項には以下のようなものがありますが、これらのリスク発生の回避に継続的に努めてまいり所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末においてリスク発生の可能性があると判断したものであります。

① 競合の激化に対するリスク

当社は、東京都、埼玉県、千葉県首都圏を地盤としてスーパーマーケットを展開しておりますが、この地域はすでにオーバーストアの状況にあり、同一商圏内への競合店の出店は店舗の営業成績に大きな影響を与える可能性があり、ひいては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 商品の調達に対するリスク

当社は、食を中心としたスーパーマーケットとして、安心・安全な食品を安定的に提供することが最も重要であると考えておりますが、それらの食品は鳥インフルエンザ等の発生するリスク、輸入品の場合には輸出国側の食品衛生上の管理不備により発生するリスク、並びに輸出国の政治や社会情勢不安による供給不足等での価格高騰リスク、また産地の天候不順による供給不足等のリスクがあり、これらは当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 自然災害等に対するリスク

台風や地震による自然災害での店舗施設の損壊や停電により営業が中断した場合、原子力発電所事故による放射性物質の影響により商品調達に支障が発生した場合、さらに新型インフルエンザ等の感染症災害が発生し店舗における営業が一部阻害された場合は、売上的大幅減少に繋がる可能性があり、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

④ 景気動向や異常気象等の影響に対するリスク

当社グループが営む小売事業は景気や個人消費の動向、冷夏・暖冬等の気象状況の影響を受けます。景気や個人消費の動向並びに異常気象は当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報管理に対するリスク

当社グループでは、顧客情報などの個人情報を保有しております。これらの個人情報の取扱いにつきましては、「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」等を策定し、その管理については万全を期しておりますが、犯罪行為やコンピューターシステムのトラブルにより顧客情報が流出する可能性があります。

こうした顧客情報流出の発生により社会的信用を失うことは、企業イメージを悪化させ、社会的信用の喪失を招き、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、小売り及び小売り周辺事業を主な内容とする事業活動を展開しております。

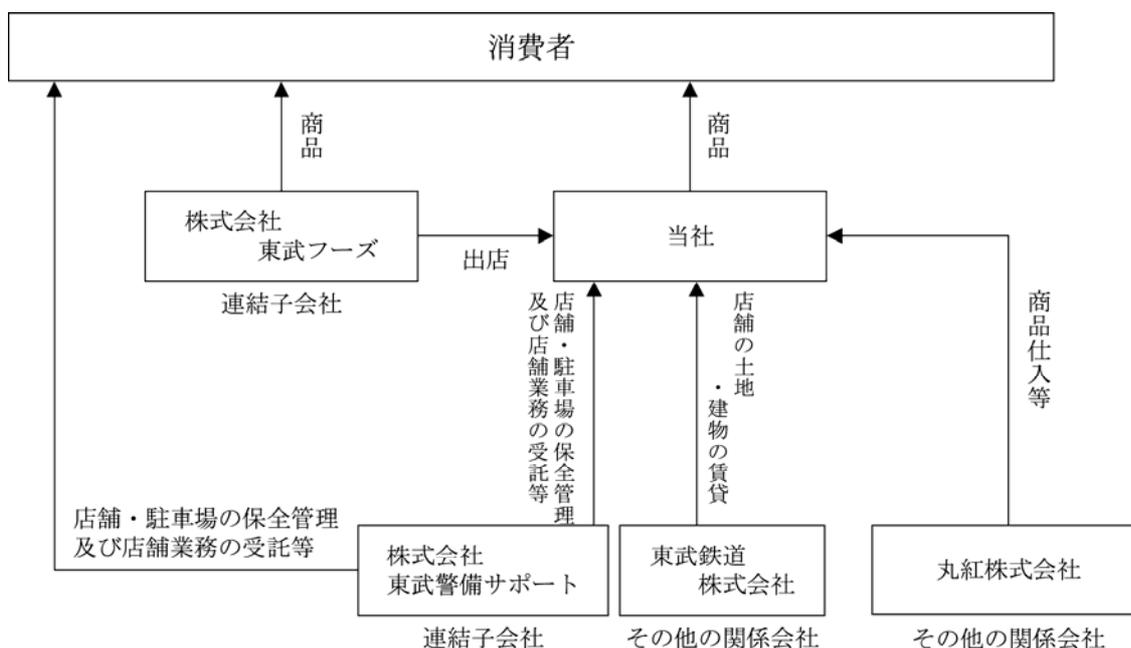
なお、子会社2社はいずれも連結子会社であります。

小売業・・・当社がスーパーマーケットチェーンを展開している他、株式会社東武フーズがファストフード店、インスタペカリー等の運営を行っており、主に当社店舗内に出店しております。

その他・・・株式会社東武警備サポートが、店舗、駐車場の保全管理及び店舗業務の受託等を行っており、当社店舗についても行っております。

なお、その他の関係会社は、丸紅株式会社及び東武鉄道株式会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、首都圏を地盤として展開しているスーパーマーケット「東武ストア」とその周辺業務を主な内容として事業活動を展開している子会社2社より構成されております。

当社グループは、「地域社会への奉仕と貢献」を企業理念とし、「お客様第一」のモットーのもと、「より良い品をより安く」提供することで地域のお客様のニーズにお応えし、よって発展してゆくことを経営の基本方針と致しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループ連結の経常利益率2.0%を確実に達成できる企業を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析の(次期の見通し)」(3~4ページ)に記載のとおりであります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,470	1,440
預け金	3,987	4,800
売掛金	703	837
商品	2,220	2,311
繰延税金資産	254	269
その他	1,326	1,345
流動資産合計	9,963	11,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,698	28,269
減価償却累計額	△18,595	△18,982
建物及び構築物(純額)	9,103	9,287
機械装置及び運搬具	30	30
減価償却累計額	△22	△23
機械装置及び運搬具(純額)	8	7
工具、器具及び備品	5,196	5,378
減価償却累計額	△4,043	△4,319
工具、器具及び備品(純額)	1,153	1,058
土地	3,149	3,149
リース資産	2,255	2,255
減価償却累計額	△474	△639
リース資産(純額)	1,781	1,616
建設仮勘定	65	3
有形固定資産合計	15,261	15,121
無形固定資産		
ソフトウェア	127	94
その他	58	62
無形固定資産合計	185	157
投資その他の資産		
投資有価証券	336	11
差入保証金	2,769	2,710
敷金	3,914	3,980
前払年金費用	646	664
繰延税金資産	1,064	1,198
建設協力金	404	-
その他	132	137
投資その他の資産合計	9,268	8,702
固定資産合計	24,715	23,980
資産合計	34,678	34,985

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,869	3,134
短期借入金	250	250
リース債務	165	167
未払法人税等	234	365
未払消費税等	196	192
賞与引当金	206	197
役員賞与引当金	16	7
商品券等回収損失引当金	31	29
ポイント引当金	139	144
資産除去債務	-	87
その他	1,771	1,747
流動負債合計	5,883	6,323
固定負債		
リース債務	1,746	1,578
退職給付引当金	3,133	3,233
役員退職慰労引当金	87	115
資産除去債務	311	377
その他	320	368
固定負債合計	5,599	5,674
負債合計	11,482	11,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金	7,442	7,442
利益剰余金	10,162	10,039
自己株式	△72	△73
株主資本合計	26,553	26,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	2
土地再評価差額金	△3,444	△3,444
その他の包括利益累計額合計	△3,358	△3,442
純資産合計	23,195	22,987
負債純資産合計	34,678	34,985

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
売上高	81,987	83,317
売上原価	58,272	59,340
売上総利益	23,714	23,976
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,149	1,255
ポイント引当金繰入額	3	4
給料及び手当	8,500	8,554
賞与引当金繰入額	200	191
役員賞与引当金繰入額	15	7
退職給付費用	317	267
役員退職慰労引当金繰入額	26	28
水道光熱費	1,463	1,686
不動産賃借料	4,779	4,797
減価償却費	1,533	1,448
その他	4,914	4,844
販売費及び一般管理費合計	22,905	23,086
営業利益	809	890
営業外収益		
受取利息	40	38
受取配当金	7	7
受取手数料	197	218
受取地代家賃	18	18
その他	82	61
営業外収益合計	346	344
営業外費用		
支払利息	30	28
固定資産廃棄損	38	29
商品券等回収損失引当金繰入額	5	4
その他	4	5
営業外費用合計	79	68
経常利益	1,077	1,166
特別利益		
投資有価証券売却益	-	154
特別利益合計	-	154
特別損失		
減損損失	295	566
固定資産除却損	87	156
投資有価証券評価損	0	-
その他	6	45
特別損失合計	389	768
税金等調整前当期純利益	687	552
法人税、住民税及び事業税	312	471
法人税等還付税額	△35	-
法人税等調整額	△90	△135
法人税等合計	186	335
少数株主損益調整前当期純利益	501	216
当期純利益	501	216

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	501	216
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	55	△83
その他の包括利益合計	55	△83
包括利益	557	133
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	557	133
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	
当期首残高	9,022	7,647	10,004	△69	26,604	29	△3,444	23,190
当期変動額								
剰余金の配当			△343		△343			△343
当期純利益			501		501			501
自己株式の取得				△208	△208			△208
自己株式の消却		△205		205	—			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						55	—	55
当期変動額合計	—	△205	158	△3	△50	55	—	5
当期末残高	9,022	7,442	10,162	△72	26,553	85	△3,444	23,195

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	
当期首残高	9,022	7,442	10,162	△72	26,553	85	△3,444	23,195
当期変動額								
剰余金の配当			△339		△339			△339
当期純利益			216		216			216
自己株式の取得				△1	△1			△1
自己株式の処分		△0		0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△83	—	△83
当期変動額合計	—	△0	△123	△1	△124	△83	—	△207
当期末残高	9,022	7,442	10,039	△73	26,429	2	△3,444	22,987

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	687	552
減価償却費	1,533	1,448
減損損失	295	566
前払年金費用の増減額(△は増加)	64	△17
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△9
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△8
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3	4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	134	100
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18	28
受取利息及び受取配当金	△47	△45
支払利息	30	28
投資有価証券評価損益(△は益)	0	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△154
有形固定資産廃棄損	12	8
有形固定資産除却損	28	33
売上債権の増減額(△は増加)	△16	△134
たな卸資産の増減額(△は増加)	△120	△92
未収入金の増減額(△は増加)	4	△33
仕入債務の増減額(△は減少)	△199	264
未払金の増減額(△は減少)	△54	△50
未払費用の増減額(△は減少)	9	30
未払消費税等の増減額(△は減少)	△37	△4
その他	130	172
小計	2,435	2,689
利息及び配当金の受取額	36	34
利息の支払額	△30	△28
法人税等の支払額	△320	△343
法人税等の還付額	35	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,157	2,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△53	-
投資有価証券の売却による収入	1	382
有形固定資産の取得による支出	△1,149	△1,729
無形固定資産の取得による支出	△42	△19
敷金及び保証金の回収による収入	289	490
建設協力金の支払による支出	△656	-
その他の収入	8	13
その他の支出	△19	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,621	△1,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△154	△156
自己株式の取得による支出	△208	△1
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	△342	△339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△705	△496
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△170	782
現金及び現金同等物の期首残高	5,628	5,458
現金及び現金同等物の期末残高	5,458	6,240

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社東武フーズ

株式会社東武警備サポート

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、平成25年12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

但し、平成26年1月1日から連結決算日平成26年2月28日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産

商品 主に売価還元法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 8～39年

機械装置及び運搬具 6～14年

器具備品 3～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③少額減価償却資産(10万円以上20万円未満のもの)

3年均等償却

④リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤投資その他の資産(その他)

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④商品券等回収損失引当金

一定期間経過後に収益に計上している未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備え、過去の回収実績に基づき損失発生見込額を計上しております。

⑤ポイント引当金

ポイントカード制度により顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備え、ポイント未使用残高に対し、使用実績率に基づき算出した将来使用されると見込まれる額を計上しております。

⑥退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理しております。

⑦役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務としての資産除去債務について、退店の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これにより当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が1億47百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業用店舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 リース資産、電話加入権、 投資その他の資産(その他)	埼玉県

店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物214百万円、その他80百万円であります。

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業用店舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 リース資産、電話加入権、	東京都 埼玉県

店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び退店の意思決定をした店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物506百万円、その他59百万円であります。

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	65百万円	1百万円
組替調整額	0百万円	△98百万円
税効果調整前	65百万円	△96百万円
税効果額	△10百万円	12百万円
その他有価証券評価差額金	55百万円	△83百万円
その他の包括利益合計	55百万円	△83百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	1,470百万円	1,440百万円
預け金	3,987百万円	4,800百万円
現金及び現金同等物	5,458百万円	6,240百万円

※2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、1億47百万円であります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
賞与引当金	78百万円	75百万円
ポイント引当金	53百万円	55百万円
未払事業税	28百万円	58百万円
未払事業所税	19百万円	19百万円
棚卸資産評価損	10百万円	10百万円
商品券等回収損失引当金	12百万円	11百万円
その他	52百万円	58百万円
合計	254百万円	269百万円
(固定資産)		
退職給付引当金	1,131百万円	1,158百万円
役員退職慰労引当金	31百万円	41百万円
投資有価証券評価損	22百万円	0百万円
土地再評価差額金	1,226百万円	1,226百万円
減損損失	292百万円	370百万円
その他	162百万円	217百万円
小計	2,866百万円	3,014百万円
評価性引当額	△1,489百万円	△1,517百万円
繰延税金負債との相殺額	△312百万円	△298百万円
合計	1,064百万円	1,198百万円
繰延税金資産合計	1,319百万円	1,468百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△13百万円	△0百万円
前払年金費用	△230百万円	△236百万円
除去費用資産	△65百万円	△59百万円
圧縮積立金	△2百万円	△2百万円
小計	△312百万円	△298百万円
繰延税金資産との相殺額	312百万円	298百万円
繰延税金負債合計	—百万円	—百万円
差引：繰延税金資産純額	1,319百万円	1,468百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、小売業の他に、子会社の警備業、メンテナンス業、人材派遣業がありますが、全セグメントに占める小売業の割合が高く、開示情報としての重要性が欠しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社グループは、小売業の他に、子会社の警備業、メンテナンス業、人材派遣業がありますが、全セグメントに占める小売業の割合が高く、開示情報としての重要性が欠しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は295百万円となっております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは、小売業の他に、子会社の警備業、メンテナンス業、人材派遣業がありますが、全セグメントに占める小売業の割合が高く、開示情報としての重要性が欠しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は566百万円となっております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	341円41銭	338円37銭
1株当たり当期純利益	7円32銭	3円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	23,195	22,987
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,195	22,987
普通株式の発行済株式数(株)	68,206,442	68,206,442
普通株式の自己株式数(株)	265,607	269,627
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	67,940,835	67,936,815

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	501	216
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	501	216
期中平均株式数(株)	68,567,105	67,937,911

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,267	1,220
預け金	3,987	4,798
売掛金	443	552
商品	2,215	2,305
貯蔵品	24	24
前払費用	288	319
短期貸付金	11	6
未収入金	586	600
1年内回収予定の差入保証金	397	367
繰延税金資産	248	264
その他	8	8
流動資産合計	9,477	10,468
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,338	26,917
減価償却累計額	△17,491	△17,848
建物(純額)	8,846	9,069
構築物	1,248	1,239
減価償却累計額	△1,033	△1,058
構築物(純額)	215	180
機械装置及び運搬具	30	30
減価償却累計額	△22	△23
機械装置及び運搬具(純額)	8	7
工具、器具及び備品	5,145	5,325
減価償却累計額	△4,004	△4,279
工具、器具及び備品(純額)	1,141	1,046
土地	3,149	3,149
リース資産	2,255	2,255
減価償却累計額	△474	△639
リース資産(純額)	1,781	1,616
建設仮勘定	65	3
有形固定資産合計	15,208	15,072
無形固定資産		
ソフトウェア	127	94
電話加入権	44	40
その他	11	19
無形固定資産合計	182	154

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	336	11
関係会社株式	50	50
差入保証金	2,742	2,683
敷金	3,893	3,959
前払年金費用	646	664
繰延税金資産	1,025	1,156
建設協力金	404	-
その他	132	136
投資その他の資産合計	9,231	8,662
固定資産合計	24,622	23,889
資産合計	34,100	34,357
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,834	3,099
短期借入金	250	250
リース債務	165	167
未払金	325	261
未払費用	848	849
未払法人税等	224	356
未払事業所税	50	52
未払消費税等	169	162
預り金	217	224
前受収益	47	49
賞与引当金	198	189
役員賞与引当金	15	7
商品券等回収損失引当金	31	29
ポイント引当金	139	144
資産除去債務	-	87
その他	3	1
流動負債合計	5,521	5,932
固定負債		
リース債務	1,746	1,578
長期預り保証金	89	79
長期預り敷金	229	241
退職給付引当金	2,997	3,077
役員退職慰労引当金	87	115
資産除去債務	311	377
その他	1	47
固定負債合計	5,463	5,518
負債合計	10,985	11,450

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金		
資本準備金	3,014	3,014
その他資本剰余金	4,427	4,427
資本剰余金合計	7,442	7,442
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4	4
繰越利益剰余金	10,077	9,954
利益剰余金合計	10,082	9,958
自己株式	△72	△73
株主資本合計	26,473	26,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85	2
土地再評価差額金	△3,444	△3,444
評価・換算差額等合計	△3,358	△3,442
純資産合計	23,115	22,907
負債純資産合計	34,100	34,357

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	78,111	79,253
売上原価		
商品期首たな卸高	2,089	2,215
当期商品仕入高	56,546	57,441
合計	58,635	59,656
商品期末たな卸高	2,215	2,305
売上原価合計	56,420	57,351
売上総利益	21,691	21,901
営業収入	1,498	1,523
営業総利益	23,190	23,425
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,135	1,242
ポイント引当金繰入額	3	4
給料及び手当	7,497	7,471
賞与引当金繰入額	198	189
役員賞与引当金繰入額	15	6
退職給付費用	283	228
役員退職慰労引当金繰入額	26	28
水道光熱費	1,429	1,648
不動産賃借料	4,743	4,760
減価償却費	1,525	1,440
支払手数料	1,199	1,177
その他	4,298	4,332
販売費及び一般管理費合計	22,357	22,531
営業利益	832	893
営業外収益		
受取利息	40	38
受取配当金	7	7
受取地代家賃	18	18
受取手数料	197	218
雑収入	47	41
営業外収益合計	312	323
営業外費用		
支払利息	30	28
固定資産廃棄損	38	29
商品券等回収損失引当金繰入額	5	4
雑支出	3	5
営業外費用合計	78	67
経常利益	1,066	1,150

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	154
特別利益合計	-	154
特別損失		
減損損失	295	566
固定資産除却損	87	156
投資有価証券評価損	0	-
その他	6	45
特別損失合計	389	768
税引前当期純利益	677	535
法人税、住民税及び事業税	294	453
法人税等還付税額	△35	-
法人税等調整額	△81	△134
法人税等合計	176	319
当期純利益	500	216

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,022	3,014	4,633	7,647	4	9,919	9,924
当期変動額							
剰余金の配当						△343	△343
当期純利益						500	500
固定資産圧縮積立金の積立					—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△0	0	—
自己株式の取得							
自己株式の消却			△205	△205			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△205	△205	△0	157	157
当期末残高	9,022	3,014	4,427	7,442	4	10,077	10,082

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△69	26,524	29	△3,444	△3,414	23,110
当期変動額						
剰余金の配当		△343				△343
当期純利益		500				500
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
自己株式の取得	△208	△208				△208
自己株式の消却	205	—				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			55	—	55	55
当期変動額合計	△3	△51	55	—	55	4
当期末残高	△72	26,473	85	△3,444	△3,358	23,115

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,022	3,014	4,427	7,442	4	10,077	10,082
当期変動額							
剰余金の配当						△339	△339
当期純利益						216	216
固定資産圧縮積立金の取崩					△0	0	—
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	△0	△123	△123
当期末残高	9,022	3,014	4,427	7,442	4	9,954	9,958

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△72	26,473	85	△3,444	△3,358	23,115
当期変動額						
剰余金の配当		△339				△339
当期純利益		216				216
固定資産圧縮積立金の取崩						
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△83	—	△83	△83
当期変動額合計	△1	△124	△83	—	△83	△208
当期末残高	△73	26,349	2	△3,444	△3,442	22,907

6. その他

(1) 役員の変動

平成26年4月10日開催の取締役会において、同年5月23日開催予定の第68期定時株主総会並びにその後の取締役会及び監査役会で、次のとおり選任、退任等を行うことを内定しましたのでお知らせします。

①代表者の異動	(新役職名)	(現役職名)
・新任候補 丹羽茂美	代表取締役社長	専務取締役営業企画本部長
・退任予定 宮内正敬		代表取締役社長

※詳細は本日付「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。

②その他役員の変動

- ・昇格予定取締役
常務取締役 業務本部長
山本秀昭(現 取締役業務本部長)
常務取締役 経営企画部長
大浦理(現 取締役経営企画部長)
- ・新任取締役候補
専務取締役 営業企画本部長
高鷲光洋(現 顧問 営業企画本部付)
取締役 営業企画本部副本部長兼市場分析部長
近藤喜美男(現 市場分析部長)
取締役 商品本部副本部長兼加工食品部長
多知幸男(現 加工食品部長)
社外取締役 山崎康司(現 丸紅株式会社 執行役員 食品部門長)
- ・新任監査役候補
社外監査役 井上広児(現 丸紅株式会社 食品流通部部長代理)
(非常勤)
- ・退任予定取締役
取締役 吉野三春(現 株式会社東武警備サポート代表取締役社長)
- ・退任予定監査役
社外監査役 熊田秀伸(現 丸紅株式会社 食品部門長代行)
(非常勤)

③就任予定日 平成26年5月23日

(2) 販売の状況

項 目	当連結会計年度 (A)		前連結会計年度 (B)		増減金額	前年同期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A) - (B)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
[小 売 業]						
加工食品	33,347	40.0	32,548	39.7	799	2.5
生鮮食品	31,247	37.5	30,126	36.7	1,121	3.7
衣 料 品	3,212	3.8	3,362	4.1	△150	△4.5
生活用品	2,640	3.2	2,586	3.2	53	2.1
商 事	151	0.2	157	0.2	△5	△3.2
専 門 店	9,065	10.9	9,736	11.9	△670	△6.9
小 計	79,665	95.6	78,517	95.8	1,148	1.5
[そ の 他]						
警備業等	3,651	4.4	3,470	4.2	181	5.2
売上高計	83,317	100.0	81,987	100.0	1,329	1.6